

日本計量新報

計測と科学

日本計量新報社

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Yamaha
清潔な環境を創造する
安全なデジタルインフラソリューション

製品・サービス: P3500
システムソリューション
法人向け標準サービス



UDS-1VI/N-WP

天和製機株式会社

TEL: 03-618-6577

今週の主な記事

- ① 計量制度検討小委員会第3WG開くほか
- ② 品質工学研究発表大会報告、団体新年会
- ③ 日本規格協会説明会、横浜市が計量教室ほか
- ④ 資料・計量行政審議会
- ⑤ あいち計測座談会、おじんの甘口・辛口
- ⑥ 計量計測器ガイド、社説
- ⑦ 新製品A・D、インナーエンベックス、オムロン
- ⑧ 面

計行審 計量制度検討小委員会第3WG(第10回会合)開く

計量証明事業の信頼性担保、基準器制度とJCSSなど討議

国会に計量法改正案は提出せず 松本審議官があいさつで表明

計量行政審議会計量制度検討小委員会第3ワーキンググループ(WG)の第10回会合が、2月7日、東京・千代田区の経済産業省で開かれた。会合は、パブリックコメントや地方説明会の状況を説明したほか、新規課題として問題提起されている①計量証明事業の信頼性担保、②JCSS登録事業者の拡充方策、③基準器制度とJCSSに関して討議した。第3WG提言の進捗状況は報告のみで、委員は電子メールで意見を述べるようになった。(関連記事3、4、5面)

新しい課題も提案

基準器担当の松本隆一、今国会には計量法の太郎経済産業省産業技術改正案は提出しない、と環境局審議官があいさつ述べた。

パブリックコメント・地方説明会での意見

西本光徳知的基盤課課長補佐が、パブリックコメントや地方説明会での第3WGに関する意見概



民間の努力に悪影響ないように

国家計量標準の整備は、(社)日本鉄鋼連盟による計量標準整備など民間の努力に悪影響が及ぼないように運用されるべき、との意見が出された。

JCSS制度普及促進を

「検査・検定との関係明確にして欲しい」

計量トレーサビリティ制度の普及を促進するべきとの意見が出された。校正メニューの豊富化、低料金化、使いやすいサービスの提供等を求めている。

JCSS制度と検査・検定との関係の明確化が求められる。JCSS制度が求められる校正・不確かさを用いた計量と、基準器検査など法定計量制度が求められる検査・検定との関係について、明確にされるべきとの意見が出された。

計量証明事業の信頼性を担保すべき「クロスチェックの実施など提案される」

地方公共団体が計量証明事業者を外注する計量

06年度全国計量行政協議会開く

国、産総研、都道府県、市が報告

2006(平成18)年 度全国計量行政協議会が、2月9日、東京・霞が関の経済産業省で開かれ、経済産業省、(独)産業技術総合研究所、都道府県、特定市の計量行政関係者が出席した。



計量行政協議会からの連

絡・報告、⑤全国特定市計量行政協議会からの連絡・報告、⑥国際関係の連絡・報告、その他。



で、モラル低下によるさまざまな計量が見られることから、計量証明事業の信頼性を担保するべきとの意見が出された。西本課長補佐は、対応策として、発注者による外部分析機関(ISO/IEC17025認定機関)を利用したクロスチェックの実施が提案された、と

K-2型防水式

ばね式指示はかり 専門メーカー

富士計器製造(株)

TEL: 0277-424655

日本で唯一のトラック用

軸重 30t

マットスケール

日本ダイナマット株式会社

TEL: 0172-0636 FAX: (03) 3965-2031

また、計量証明事業に係る行政処分や罰則を強化するべきであるとの意見が出た。

経済産業大臣(独)製品評価技術基盤機構に事務委任が行う特定計量証明事業者の認定に係る政令手数料は、民間が認定を行う実費より大幅に安

いのは問題である。民間事業者である特定計量証明認定機関の認可手数料が、健全な運営ができるよう大臣の認定手数料を見直すべきであるとの意見が出された。

全体としては、計量制度の広報に力を入れるべきであるとか、計量トレーサビリティ制度、特定計量証明事業制度でISO/IEC17025の民間認定や、工業標準化法に基づく認定など、バラバラではなく一括して取れるようにするべき、との意見が出た。また、経済産業省、環境省などで環境測定に係る精度管理指針などが異なるので統一するべきであるという意見が出された。

制度見直しに関し8箇所説明会を実施

今回紹介された意見は、2006年5月22日から6月23日まで実施されたパブリックコメントでの意見のほか、全国8箇所実施された「計量制度見直しに係る説明会」で出された意見をまとめたもの。

(3)面につづく

新年特集号第7集